

予防接種の副作用被害救済制度の請求期限は5年です！！

平成27年11月12日
仙 台 市

次の要件すべてに該当すると認められた方は、PMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）から医療費・医療手当が支給されることがあります。

- 1 平成23年2月1日から平成25年3月31日までに仙台市が実施した次の予防接種を受けた
 - ヒブワクチン ○小児の肺炎球菌ワクチン ○子宮頸がんワクチン
- 2 ワクチン接種後に何らかの症状が生じ、医療機関を受診した
- 3 予防接種と接種後に生じた症状に関連性がある

医療費の対象となる治療の費用を支払った日から5年以内に、PMDAに請求を行わなければ医療費・医療手当の支給を受けることができません。



【相談窓口】

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 救済制度相談窓口

0120-149-931（フリーダイヤル）

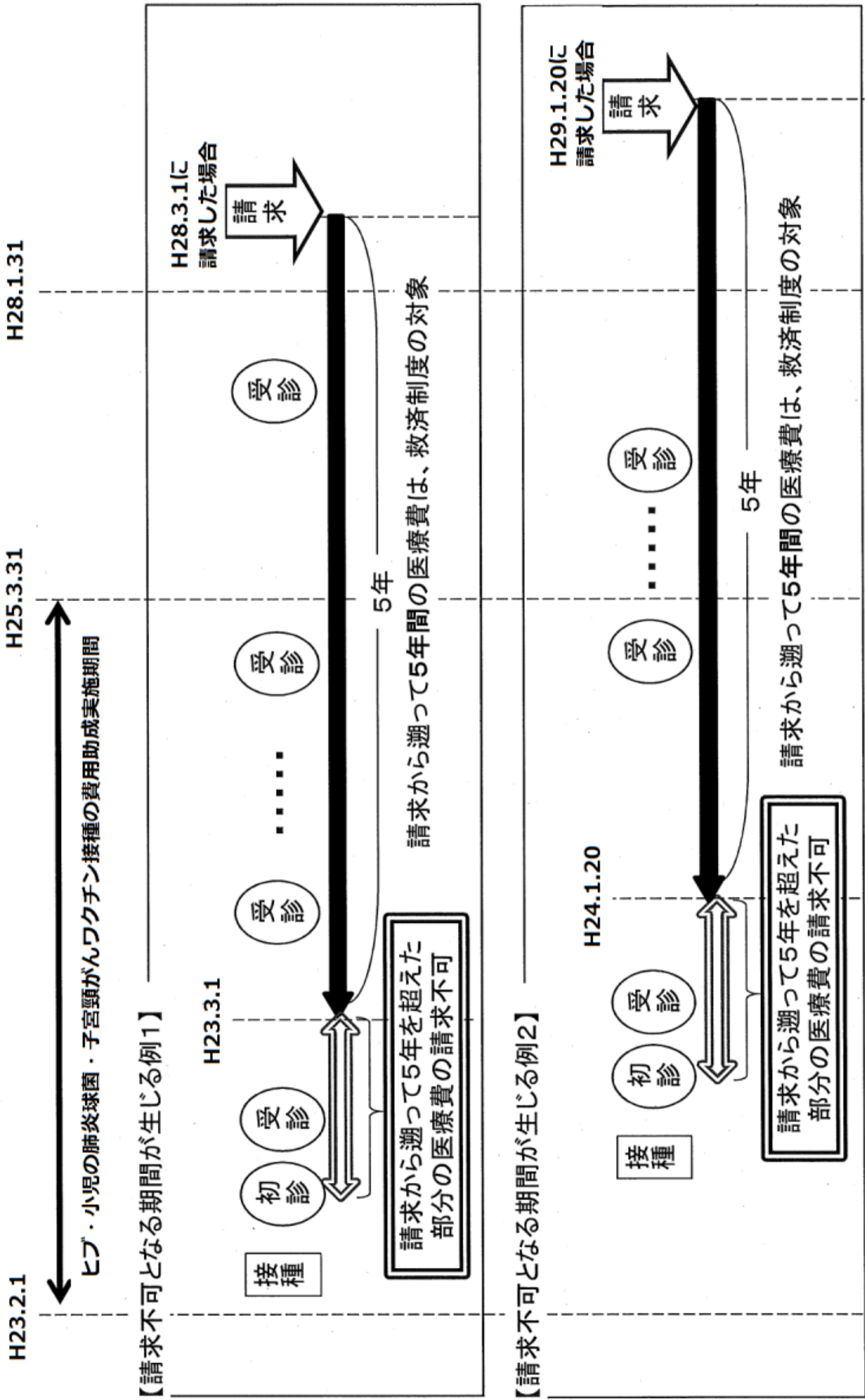
※IP電話等の方でフリーダイヤルが御利用になれない場合は、03-3506-9411（有料）を御利用ください。

＜受付時間＞

月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く）

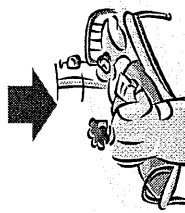
午前9時から午後5時

予防接種と医薬品副作用被害救済制度の請求期限の関係



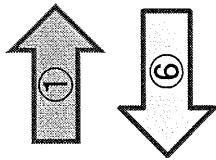
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業による健康被害の救済について

子宮頸がん等
ワクチンによる
副作用(副反応)

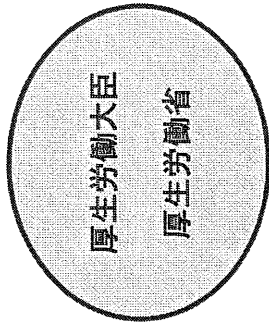
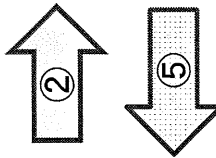


健康被害者

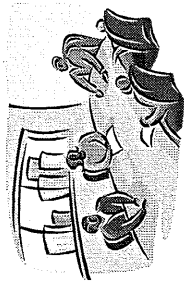
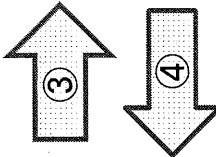
① 給付請求



② 判定の申出



③ 諮問



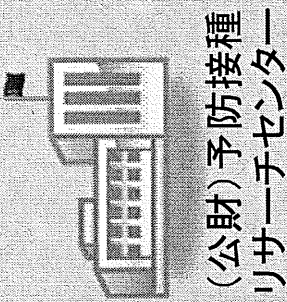
薬事・食品
衛生審議会

⑥ 決定通知及び医療費等の
給付制度のお知らせと
申請書類を同封



予算事業による措置
(医療費・医療手当の支援)

⑦ 給付申請※



(公財) 予防接種
リサーチセンター

⑧ 書類審査、医療費等の支給

補助金の交付



※ 関連性は否定できないとされたが、「入院相当」に
非該当であることから、PMDA法に基づく救済では
支給されないものが予算事業の対象